浜松市地震対策推進事業

木造住宅 耐震補強助成事業 マニュアル

補強計画作成者、工事監理者及び施工者は
マニュアルの内容を情報共有し、相互に連携して
補強工事に取り組んでください。



令和８年４月

浜松市　都市整備部　建築行政課

目　次

はじめに・事業概要	P．01
補助金交付までの手続きの流れ	P．02
補助申請に関する注意事項	P．04
申請書類作成について	P．05
申請書及び添付書類の記入例	P．10
見積書の作成について	P．32
工程表の作成について	P．40
補強計画策定に関する注意事項	P．41
工事に関する注意事項	P．41
耐震改修の施工例	P．42
工事写真の提出について	P．50
写真編集の例	P．51
工事監理・写真撮影の注意事項	P．63

はじめに

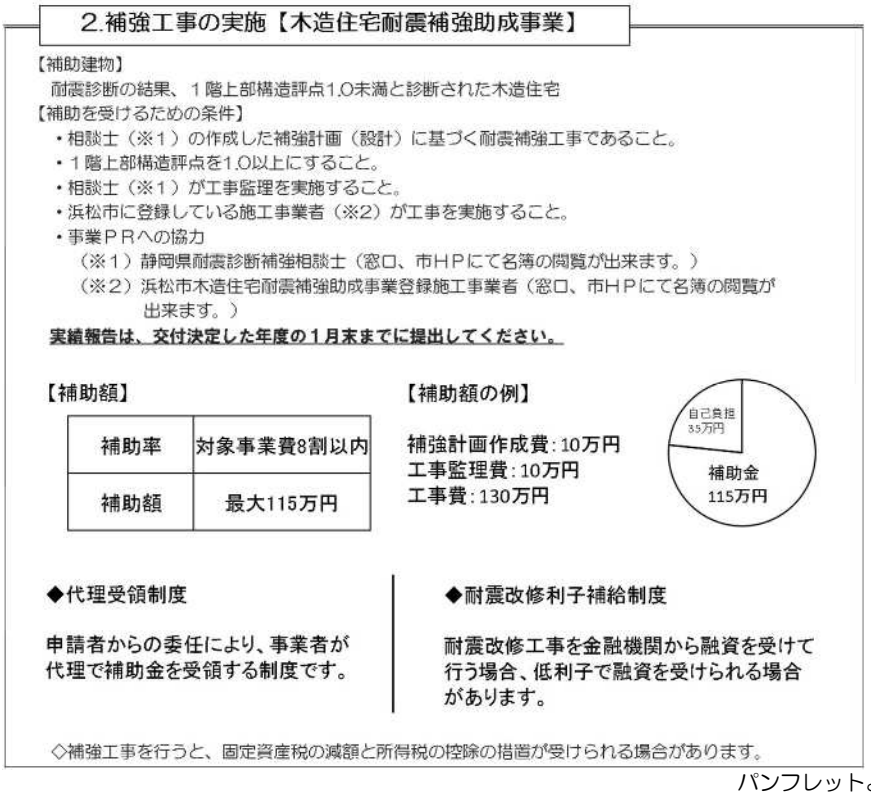
このマニュアルは、浜松市地震対策推進事業「木造住宅耐震補強助成事業」の実施にあたり、補助事業を受ける施主の方々と直接相対する立場の事業者（補強計画作成者・工事監理者・施工事業者）向けに編集したものです。

事業概要

木造住宅耐震補強助成事業は、地震発生時における浜松市内の住宅・建築物等の倒壊等による災害からの被害を防止するため、木造の既存住宅※1の１階の※2構造耐震指標値Ｉｗ（木造の建築物の耐震性を表す指標値。以下「Ｉｗ値」という）が 1.0 以上となる補強計画の策定及び耐震改修を実施する者に対して、浜松市が予算の範囲内において補助金を交付するものです。

※1　既存住宅　戸建て住宅、長屋及び共同住宅をいい、店舗等の用途を兼ねるもの（店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の２分の１未満のもの）を含み、居住のために継続して利用する建築物で、昭和 56 年５月 31 日以前に建築されたもの及び同日において工事中であったものをいう。

※２　静岡県では住宅の倒壊から命を守ることを最優先に、少なくとも１階部分の耐震性能を確保する補強工事を補助対象としていますが、耐震補強設計者は建物所有者に対し、全階改修の意向を確認の上、耐震改修計画を実施してください。



2.補強工事の実施【木造住宅耐震補強助成事業】

【補助建物】
耐震診断の結果、１階上部構造評点1.0未満と診断された木造住宅

【補助を受けるための条件】
・相談士（※1）の作成した補強計画（設計）に基づく耐震補強工事であること。
・１階上部構造評点を1.0以上にすること。
・相談士（※1）が工事監理を実施すること。
・浜松市に登録している施工事業者（※2）が工事を実施すること。
・事業ＰＲへの協力
（※1）静岡県耐震診断補強相談士（窓口、市ＨＰにて名簿の閲覧が出来ます。）
（※2）浜松市木造住宅耐震補強助成事業登録施工事業者（窓口、市ＨＰにて名簿の閲覧が出来ます。）

実績報告は、交付決定した年度の１月末までに提出してください。

【補助額】

補助率	対象事業費8割以内
補助額	最大115万円

【補助額の例】
補強計画作成費：10万円
工事監理費：10万円
工事費：130万円

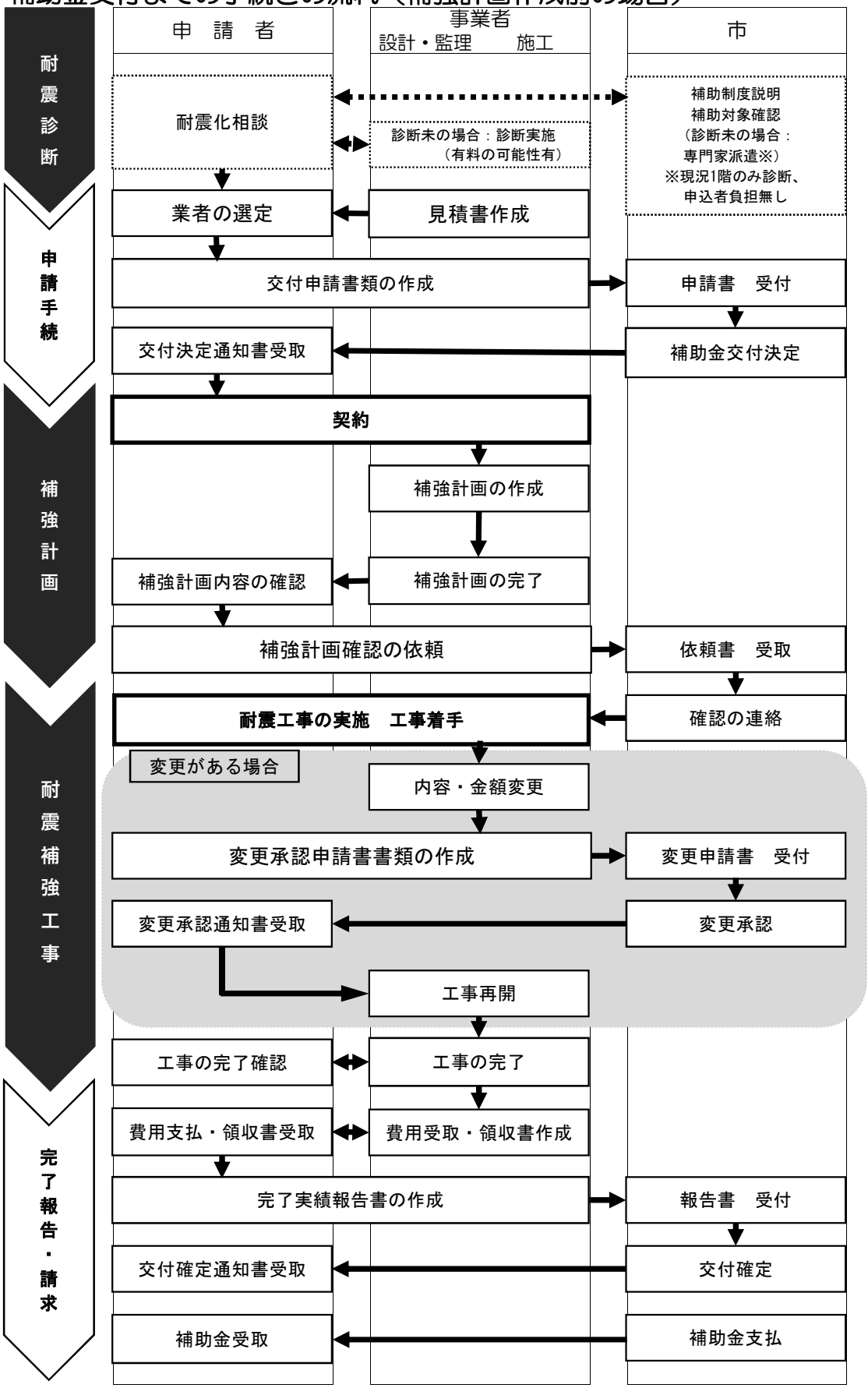
◆代理受領制度
申請者からの委任により、事業者が代理で補助金を受領する制度です。

◆耐震改修利子補給制度
耐震改修工事を金融機関から融資を受けて行う場合、低利子で融資を受けられる場合があります。

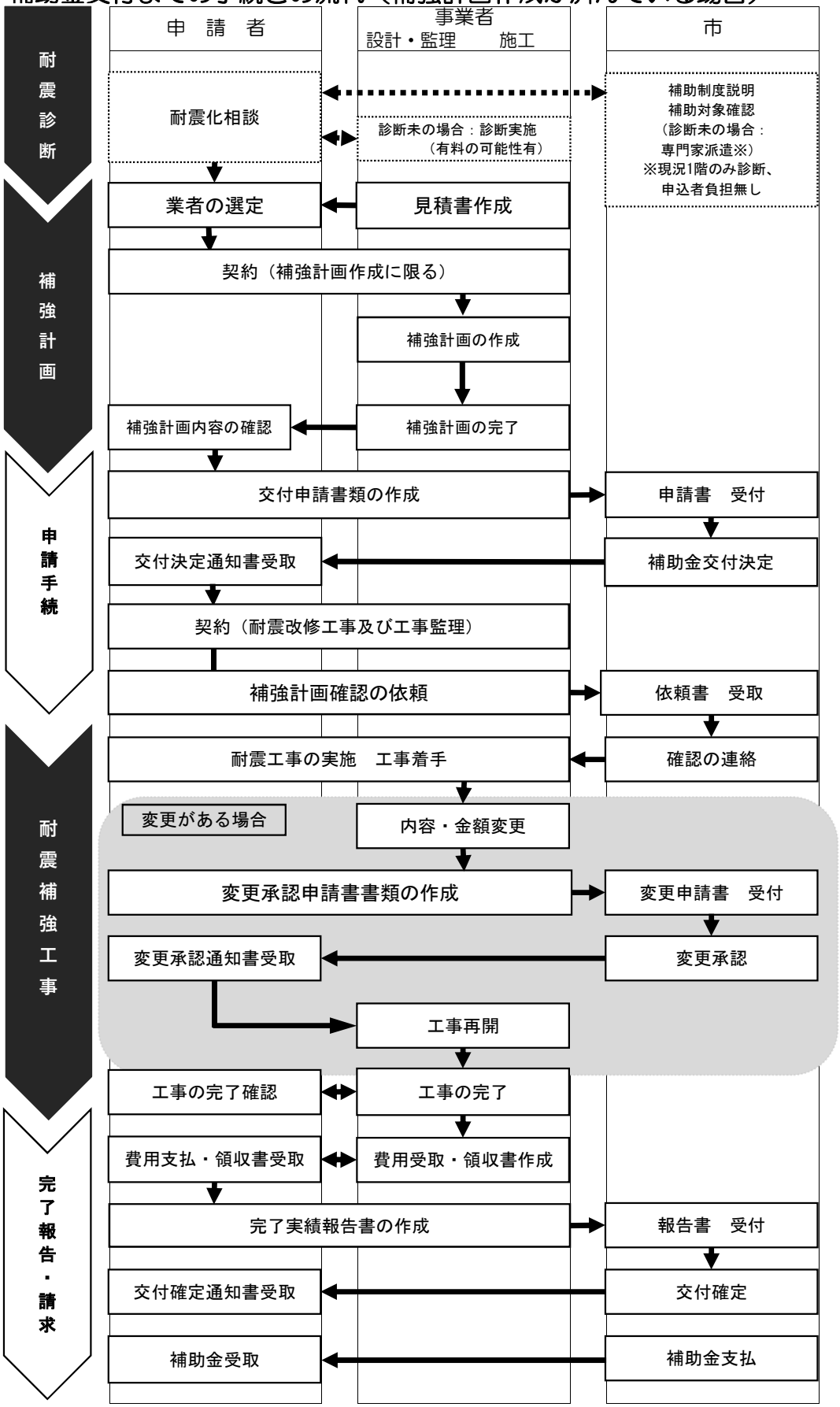
◇補強工事を行うと、固定資産税の減額と所得税の控除の措置が受けられる場合があります。

パンフレットより抜粋

補助金交付までの手続きの流れ（補強計画作成前の場合）



補助金交付までの手続きの流れ（補強計画作成が済んでいる場合）



補助申請に関する注意事項

《補強計画作成者・工事監理者》

・耐震補強計画の策定及び耐震改修工事の監理には、**静岡県耐震診断補強相談士※**の資格が必要です。

※静岡県耐震診断補強相談士　静岡県耐震診断補強相談士認定制度要綱に基づき、静岡県知事が認定した者

《診断法・補強方法》

・診断法は、「2025 年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」または「2012 年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法、または精密診断法において実施し、耐震改修前と耐震改修後は、同じ方法を採用してください。

・以下の図書を参考に補強計画を策定してください。

①　②　③　④　⑤



① 2025 年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法　定価：9,900 円（税込）

② 2012 年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法　定価：7,333 円（税込）

③ 木造住宅の耐震補強の実務　定価：4,191 円（税込）
一般財団法人　日本建築防災協会

④ 木造住宅低コスト耐震補強の手引き
愛知建築地震災害軽減システム研究協議会

⑤ 接合金物施工ガイドブック
アムハード小西㈱

《工事施工者》

・ 浜松市の補助金を利用した耐震改修工事を行う工事施工者は、事前に浜松市に登録された、**登録施工事業者**である必要があります。

・ 施工中に、想定と異なる部位が見つかった場合は、上記参考図書を確認して適正な施工を行ってください。**事例等がない場合は、必ず工事監理者や浜松市建築行政課にご相談ください。**

申請書類作成について

《共通》

- 様式は浜松市ＨＰからダウンロードできます。
  ※毎年度様式が見直されるため申請年度の様式に間違いないかご確認願います。
- 自筆で記載する箇所は「消えない黒色ボールペン」でご記入願います。
- 使用する印鑑はすべての添付書類で統一してください。（シャチハタは不可）
- 記載した事項に誤りがある場合は二重線で取り消し修正のうえ、修正印を押してください。修正液や修正テープ等は使用しないでください。

《補助金交付申請》

建築行政課の窓口へ、以下の申請書類一式をご提出ください。
審査後、補助金交付の決定通知書が、申請者宛に発行されます。

- □ 補助金交付申請書(第１号様式)【P.１０】(第２号様式)【P.１１～１３】
- □ 耐震改修ＰＲ確認書（第１０号様式）【P.１４】
- □ 建築物の所有者、所在地、用途、構造及び建築年次が確認できるもの
  (例えば)固定資産課税台帳登録証明書(家屋)の写し【P.15】
- □ 補強計画作成者の静岡県耐震診断補強相談士登録証の写し【P.16】
- □ 工事監理者の静岡県耐震診断補強相談士登録証の写し【P.16】
- □ 工事施工者の木造住宅耐震補強助成事業登録施工事業者決定通知書の写し又は更新通知書の写し【P.１６】
- □ 見積書の写し等、事業に要する経費の根拠が確認できるもの
  →耐震事業（補強計画策定＋工事監理費＋耐震改修工事）費用の見積書の写し【P.32～34】
- □ 工事工程表等、事業の予定期間の根拠が確認できるもの
  →耐震事業（補強計画策定＋耐震改修工事）全体の工程表は必須【P.４０】
- □ 付近見取り図(案内図)(1/2,500 程度)
- □ 配置図(1/100～1/200 程度)
  申請建物、敷地境界、敷地に接する道路幅員を明示してください。
  前面道路が建築基準法第42条第２項に該当する場合は道路後退線を明示し、後退部分に建築物が掛かる場合は、その部分の是正をする計画を作成してください。
  同一敷地内に複数の建築物がある場合は、全ての建築物を表示し、補助対象となる建築物を明示してください。
- □ 各階の平面図(1/50～1/100 程度)
  診断ソフトによる図面は使用しないでください。

建築当時の図面を使用する場合は、現状と一致しているか確認してください。

□　外観の全景が確認できる現況写真

申請建物の４面すべての開口部等が確認できる写真が必要です。

できるだけ屋根材も写るように撮影してください。

撮影が不可能な箇所に限り立面図を添付してください。

□　耐震改修前のＩw値及びその算定根拠を示す耐震診断書

Ｉw値が１．０未満であるものを確認します。

耐震診断を行ったことがない場合、「わが家の専門家診断（無料）」など利用可。

●屋根の耐風改修助成事業を申請する場合

□　見積書の写し等、事業に要する経費の根拠が確認できるもの

→耐風改修工事費用の見積書の写し【P.36】

□　耐風診断の方針及び結果概要が分かる耐風診断書の写し

耐風診断を行ったことがない場合、「耐風診断助成事業」など利用可。

□　耐風診断者の資格を証明する書類の写し

□　屋根伏図

施工面積を記入してください。（水平投影面積でも可。）

参考：屋根の施工面積（㎡）＝屋根の長辺×短辺×勾配（一般的 1.1）

※日本建築防災協会リーフレットより

●申請者が事業者である場合

□　市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書の写し【P.17】

（※特別徴収を行っていない場合は、市民税特別徴収未実施理由書）

□　消費税申出書（第９号様式）【P.１８】

●申請者が建物所有者でない場合

□　申請建築物所有者の承諾書(任意様式)【P.１９】

●建物所有者が死亡している場合

□　所有状況確認書(承諾書)（任意様式）【P.２０】

《耐震補強工事の着手前提出》

耐震改修工事の着手前に、建築行政課の窓口へ、以下の書類一式を提出し、補強計画について確認を受けてください。

□　補強計画確認依頼書（第１８号様式）【P.２１】

□　耐震改修前後のＩw値及びその算定根拠を示す補強計画書等

□　耐震改修前後の壁仕様等、耐震改修方法、施工箇所を明示した平面図

診断ソフトによる図面は使用しないでください。

耐震改修箇所、耐震改修内容を記載してください。

石こうボード等を耐力壁として新設する場合なども記載が必要です。

接合金物の施工箇所を記載してください。

接合部仕様Ⅰの場合、筋かいの方向や金物の種類も明示し、N値計算書、使用する金物のリスト（15kN(と)以上はカタログ等含む）を添付してください。

※15kN(と)以上のＬ字金物等を１階柱脚部に使用する場合、規定のアンカーボルトが必要となるためご注意ください。

基礎の新設・補強がある場合は範囲を記載してください。

屋根の軽量化を行う場合は、瓦の仕様を記載してください。

□　耐震改修壁姿図、耐震改修基礎断面図等の詳細図(ディテール) ※該当するもの。

- 壁補強（筋かい、構造用合板、石こうボード等の姿図等）
- 基礎補強（配筋、既存基礎との緊結状況が分かるもの）
- その他、足固めを用いた玉石基礎の補強、CB 造腰壁補強、梁や柱の一部に鉄骨が使われている箇所への補強等

□　鉄筋コンクリート基礎の場合、その確認ができる書類

基礎仕様Ⅰの場合は、鉄筋が入っている根拠となる書類を添付してください。

（例えば）鉄筋探査を行っている写真、建築当時の図面等

□　全居室の内観及び劣化状況の確認できる現況写真

各居室の写真は、壁、開口部の位置確認のため、補強が無い居室も必要です。

劣化を評価している場合、該当箇所の状況を示した写真

□　補強計画結果報告書（木造）（第１４号様式）【P.２２】

□　耐震改修工事費の見積書の写し　申請時と変更が無ければ省略可

記入例を参考に作成をお願いします。【P.３５～３６】

□　耐震改修工事工程表等　申請時と変更が無ければ省略可【P.４０】

●屋根の耐風改修助成事業を申請する場合

□　屋根伏図

改修方法、改修個所を明示したもの

□　耐風改修工事費用の見積書の写し　申請時と変更が無ければ省略可【P.３６】

●認定工法を使用する場合

□　認定書

□　設計マニュアル、詳細図、チェックリスト等

□　資格者証、講習受講証の写し（義務付けられている場合）

●増築がある場合

□　確認申請が不用な増築がある場合、**壁量計算書**

《変更申請・交付申請取下届》

業務内容や契約金額に変更があれば、実績報告の前に必ず変更申請を行なってください。工事が進むにつれ様々な変更が想定されるため、補強計画作成者・工事監理者は変更の都度、計算書等の確認をお願いします。

□　変更承認申請書（第２１号様式）【P.23】

□　変更内訳書（第２２号様式）【P.２４】

変更内容の確認ができる書類を添付してください。

やむを得ず木造住宅耐震補強助成事業の補助申請を取下げる場合は、速やかに届出ください。

□　交付申請取下届（第１９号様式）【P.25】

取下理由を具体的に記入してください。

《実績報告》

業務完了後速やかに行なってください。
変更申請をしている場合、浜松市の変更承認後に行なってください。
実施年度の１月末日までに業務を完了し実績報告書を提出してください。

□　実績報告書（第２４号様式）【P.26】

□　領収書の写し

宛名は申請者のみとし、フルネームとしてください。

摘要欄に「補強計画策定費」・「耐震改修工事費」である旨を記入してください。

申請時の見積書（変更をしている場合は、変更申請時）と同額としてください。

変更申請をしている場合、領収日は、浜松市の承認後としてください。

□　契約書又は請書の写し

契約書又は請書の**契約日が交付決定日以降**であるか確認してください。

宛名は申請者のみとし、フルネームとしてください。

契約金額は、申請時の見積りと同額としてください。

□　施工箇所ごとの着手前及び完了後並びに工程ごとに必要とする写真

工事箇所ごとに、工程順にまとめてください。

・耐震改修前の写真（補助金交付決定番号の入った工事黒板を一緒に撮影。）

・耐震改修中の写真（できる限り位置が特定できるように撮影。）

筋かい→金物を付ける場合は上下同じものか、ビスの本数、接合部仕様Ⅰの場合は取付方向

構造用合板→柱、土台、梁への取付き、釘ピッチ

柱頭柱脚金物→ビスの本数、接合部仕様Ⅰの場合は金物の種類

基礎の新設、補強→配筋状況、出来形、既存基礎との緊結

屋根の軽量化→土葺からの軽量化は土が載っている写真が必要です。

・耐震改修後の写真（仕上げまで終わっていること）

・そのほか注意事項→【P.５０～65】参照

□　写真撮影箇所が判別できる平面図

・耐震改修箇所を明示し、工事写真の撮影方向等を記入してください。

□　工事監理業務完了報告書（第２５号様式）【P.27】

・静岡県耐震診断補強相談士が工事監理を実施したことを記録し添付してください。

□　耐震改修ＰＲ実施報告書（第２６号様式）【P.28】、添付資料【P29・30】

・ＰＲ幕を設置した写真を添付してください。（必須）

・見学会の実施の状況がわかる写真を添付してください。（選択した場合）

・きっかけを記載した文書及び工事後の住宅の写真を添付（選択した場合）

□　請求書（第２９号様式）【P.３１】

●屋根の耐風改修助成事業を申請する場合

□　告示基準に基づいて実施した旨の所見を、工事監理業務完了報告書に記入してください。（別紙でも可）

●認定工法を使用する場合（大臣認定は除く）

□　メーカー指定のチェックシートの写し

交付申請書　記入例

第１号様式（第６条関係）　　年　　月　　日

（あて先）浜松市長

郵便番号　**430－○○○○**

住所又は所在地　**浜松市中央区元城町○○－○○**

申請者　ﾌﾘｶﾞﾅ　**ハママツ　タロウ**

氏名又は名称及び代表者氏名　**浜 松　太 郎**

生年月日（個人の場合）　明・大・昭・平●●年●月●日

電話番号　**053－457－○○○○**

（署名又は記名押印をしてください。）

個人の場合、生年月日を忘れずに！

交付申請書

浜松市地震対策推進事業費補助金の交付を受けたいので、次のとおり関係書類を添えて申請します。

１．補助事業の区分

■ 木造住宅耐震補強助成事業（□ 屋根の耐風改修助成事業）　□ 非木造住宅耐震診断事業

□ 非木造住宅補強計画策定事業　□ 建築物耐震診断事業

□ 建築物補強計画策定事業　□ 建築物耐震補強助成事業

□ 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業　□ ブロック塀等撤去改善事業

□ がけ地近接等危険住宅移転事業　□ 屋根の耐風診断助成事業

□ 耐震シェルター整備事業

２．上記事業の補助金交付申請に伴い、浜松市地震対策推進事業費補助金交付要綱第３条の規定により、市において、補助金交付申請者の市税の納付・納入状況について確認することに同意します。

また、申請者が市外在住の場合、当該市町村の納税証明書を添付します。

３．下記事項について誓約し、浜松市が暴力団排除に必要な場合には、静岡県警察本部又は管轄警察署に照会することを承諾します。

記

次に掲げる者のいずれにも該当しません。

（１）暴力団（浜松市暴力団排除条例(平成２４年浜松市条例第８１号。以下「条例」という。)第２条第一号に規定する暴力団をいう。）

（２）暴力団員等（条例第２条第四号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

（３）暴力団員等と密接な関係を有する者

（４）前３号に掲げる者のいずれかが役員等(無限責任社員、取締役、執行役若しくは監査役又はこれらに準じるべき者、支配人及び清算人をいう。)となっている法人その他の団体

交付申請書　記入例

第２号様式（第６条関係）【木造住宅耐震補強助成事業】【屋根の耐風改修助成事業】

１　所有者　　住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇－〇〇**

氏名（又は名称）　**浜松　太郎　・　浜松　花子**

※所有者が複数の場合は、全ての所有者をご記入下

２　建築物の概要　　所 在 地　浜松市**中央区元城町〇〇〇－〇　外**

建物名称　**浜松　太郎　邸**

構　造　**木**　造（混構造　□有　■無）

階　数　地上**２**階・地下　階（スキップフロア　□有　■無）

用　途　■ 専用住宅　□ 併用住宅　□ 賃貸住宅　□ その他

延べ面積　**121.97**　㎡（住居以外の部分の面積　　㎡）

建築年次　**昭和　56**　年　**3月**

耐震改修前の耐震評点　１階　（　**0.65**　）２階（　**0.85**　）

地名地番を記入。
２筆以上の場合は
「外」を記入。

現況の面積で！
評価証明の面積
と違っても可

西暦、不詳は不可！
「昭和５６年」の
場合は月まで記入！

混構造、スキップフロア
の場合、補助の対象とな
ない場合があります！

３　わが家の無料耐震診断の実施　　■ 有　（ **令和▲**年度実施）　□ 無

４　事業に要する費用（消費税込み）　補強計画作成費　**〇〇〇〇〇**　円

工事監理費　**〇〇〇〇〇**　円

耐震改修工事費　**〇〇〇〇〇**　円

５　申請者の区分　■ 個人　□ 事業者（個人事業者も含む）

６　事業の予定期間　業務着手の日　から　**令和**　●年　●月　●日まで

事業者の場合、
追加の書類が
必要となります！

工事完了後すぐに
実績報告書を提出！
提出期限：１月末日

第２号様式（第６条関係）（第２面）

【木造住宅耐震補強助成事業】【屋根の耐風改修助成事業】

８　補強計画作成者　　氏　　名　　**建築　次郎**　（携帯　**090** － **8765** － **4321**　）

静岡県耐震診断補強相談士　第　　**12000**　　号

建築士事務所名　**建築行政設計事務所**

（ **静岡県** ）知事登録　第　　**123000**　　号

所 在 地　　**浜松市中央区元目町○○－○**

電話番号　　**053-457-○○○○**

９　工事監理者　　□補強計画作成者と同じ　※異なる場合は下欄記入

氏　　名　　**建築　三郎**　（携帯　**090** － **1234** － **5678**　）

静岡県耐震診断補強相談士　　第　　**123456**　　号

事業者名　　**○○建築㈱**

電話番号　　**053-457-○○○○**

１０　工事施工者　　事業者名　　**○○建築㈱**

浜松市施工事業者登録　　第　　**○○○**　　号

所 在 地　　**浜松市中央区元目町○○－○**

電話番号　　**053-457-○○○○**

工事監理者と工事施工者（浜松市木造住宅耐震補強助成事業登録施工事業者）は、この申請の耐震改修工事の施工にあたり、下記の事項を厳守することを誓います。

記

（1）　工事監理者と工事施工者は、相互に連携して良心的かつ誠実に耐震改修工事を施工する。

（2）（1）に反する行為を行った場合には、工事監理者と工事施工者の連名で公表されても異議を唱えない。

（3）（1）に反する行為によって申請者に損害を与えた場合には、その損害を工事監理者と工事施工者が連帯して補償する。

登録事業者と工事監理者連名で署名または記名押願います。

工事監理者　　事業者名

代表者名

工事施工者　　事業者名

氏　　名

（署名又は記名押印をしてください。）

第２号様式（第６条関係）（第３面）

【木造住宅耐震補強助成事業】【屋根の耐風改修助成事業】

※耐風改修費の補助金の交付を受けようとする場合は、以下をご記入ください

１１　耐風診断の実施　（　**令和●**　年度実施）

診断資格　□かわらぶき技能士

該当するものにチェック

□瓦屋根工事技士

□瓦屋根診断技士

氏　　名　**瓦　四郎**

事業者名　**瓦事務所**

所 在 地　**浜松市中央区元目町〇〇－〇**

電話番号　**053-457-〇〇〇〇**

１２　耐風改修工事監理者　■耐震改修工事監理者と同じ　※異なる場合は下欄記入

氏　　名　　（携帯　　－　　－　　）

建築士事務所名

（　　）知事登録　第　　号

所 在 地

電話番号

※軽量化を行う場合

静岡県耐震診断補強相談士　　第　　号

１３　耐風改修施工事業者　■耐震改修工事施工者と同じ　※異なる場合は下欄記入

事業者名

所 在 地

電話番号

１４　耐風改修を行う屋根面積　　**〇〇.〇〇**　㎡

１５　耐風改修に要する費用（消費税込み）　**〇〇〇〇〇〇**　円

耐震補強ＰＲ確認書　記入例

第１０号様式（第６条関係）

年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇－〇**

申請者　　氏名（又は名称及び代表者氏名）　　**浜 松　太 郎**

（署名または記名押印をしてください。）

耐震改修ＰＲ確認書

令和 ● 年度木造住宅耐震補強助成事業の補助金の交付を申請する下記の建築物の耐震補強ＰＲについては、下記のとおりとし、その内容を静岡県や浜松市が耐震補強ＰＲのためＷＥＢサイトや冊子に掲載することに同意します。

記

(1) 必須条件

■ 工事期間中に耐震補強ＰＲ看板を設置します。また、工事完成後には、ＰＲ看板の設置状況の写真を提出します。

(2) 選択条件（以下のいずれか１つ以上を選択）

□ 工事期間中に現場見学会の案内看板を設置し、現場見学会を実施します。また、工事完成後には案内看板の設置状況と見学会の実施状況の写真を提出します。

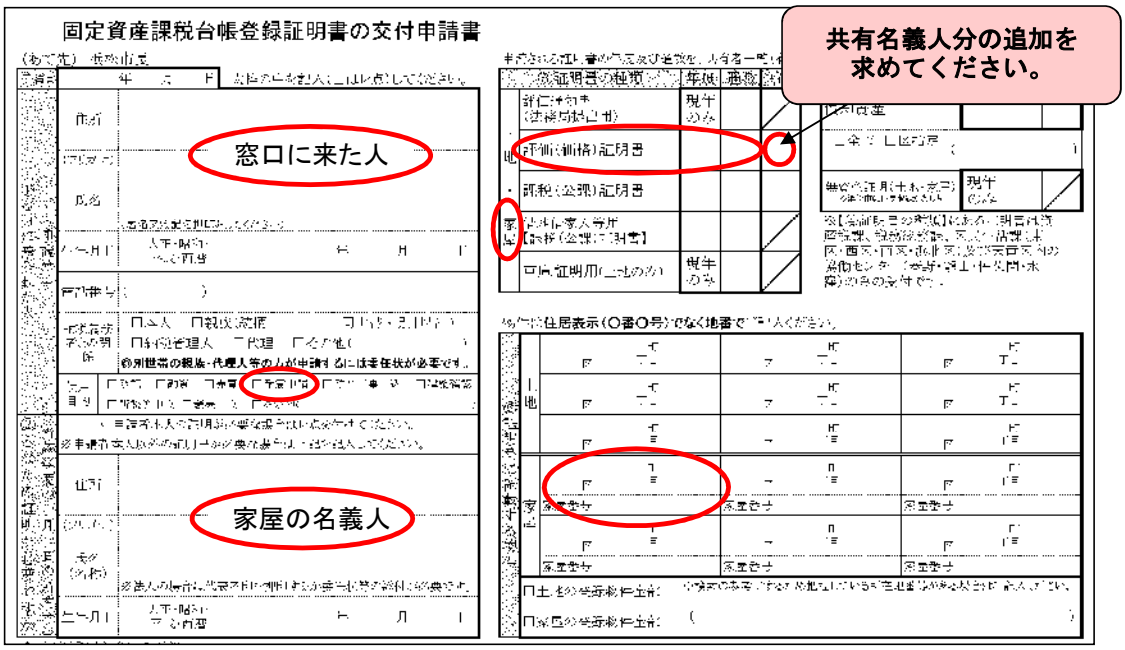
□ 工事完成後に完成見学会の案内看板を設置し、完成見学会を実施します。また、案内看板の設置状況と見学会の実施状況の写真を提出します。

□ 工事完成後に耐震補強工事を実施するきっかけを記載した文書及び耐震補強工事後の住宅の写真を提出します。

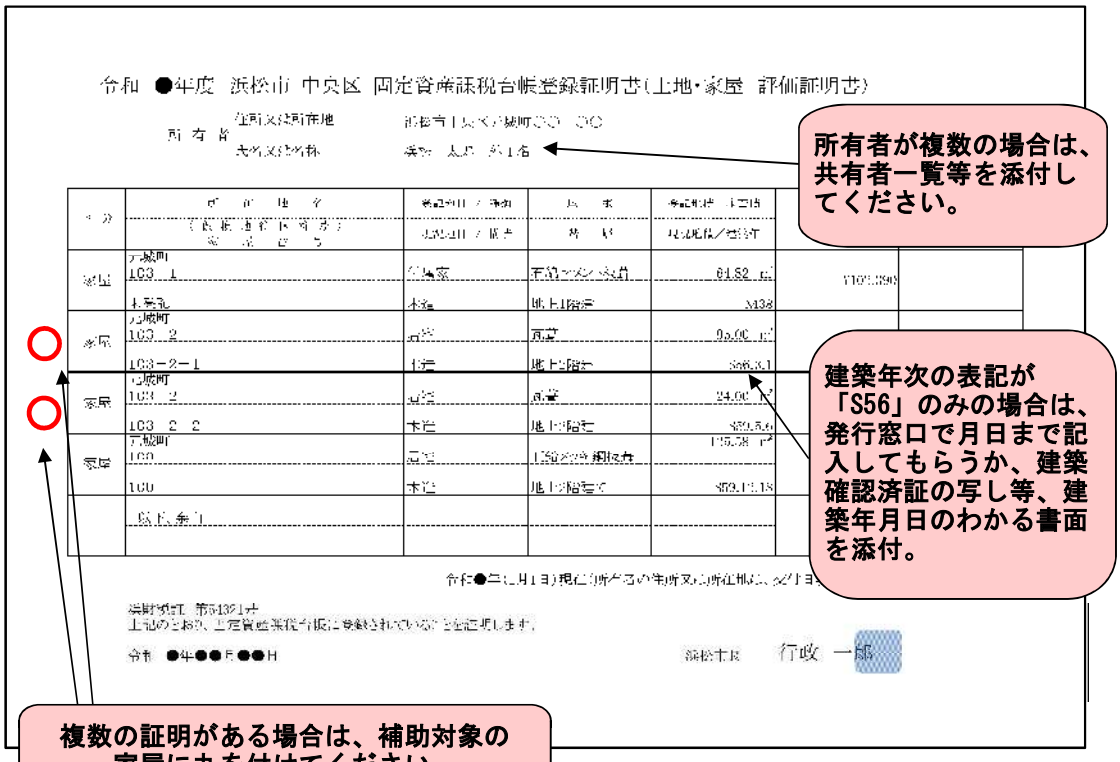
いずれかを選択し
実施してください。

固定資産課税台帳登録証明書（家屋　評価証明書）　見本

発行場所は、各区役所、行政センター、サービスセンターまたは協働センターです。



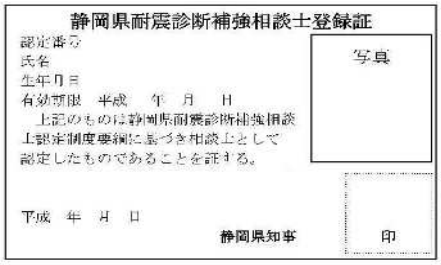
・住居表示されている町では、住所と家屋の所在地の表示が異なるので注意してください。
・申請者が家屋の名義人でない場合は、「承諾書」を添付してください。
・家屋の名義人が亡くなっている場合は、「所有状況確認書」を添付してください。



静岡県耐震補強相談士登録証　見本

- 補強計画策定時　【補強計画作成者】
- 耐震改修工事時　【工事監理者】

※有効期限が切れている場合は、業務が行なえません。


静岡県耐震診断補強相談士登録証

認定番号
氏名
生年月日
有効期限　平成　年　月　日
上記のものは静岡県耐震診断補強相談士認定制度要綱に基づき相談士として認定したものであることを証する。

写真

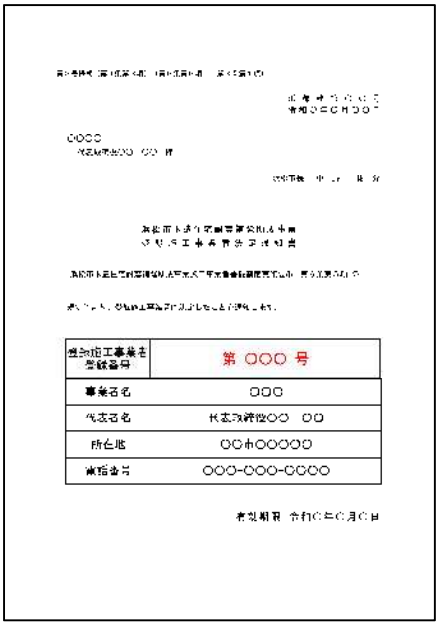
平成　年　月　日
静岡県知事　印

平成27年度より木造住宅における耐震補強計画の策定ができるのは、
静岡県耐震補強相談士のみとなりました。

登録施工事業者決定（更新）通知書　見本

- 耐震改修工事時　【工事施工者】

※有効期限が切れている場合は、業務が行なえません。

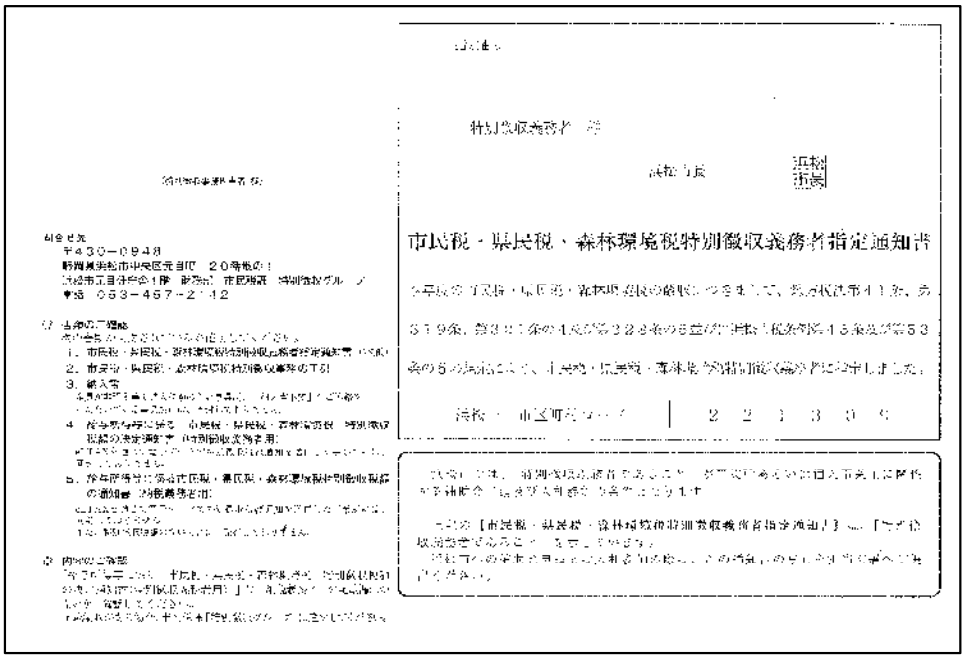


A4サイズ

市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書

・申請者が給与所得者を雇用する事業者の場合、交付申請時に添付する書類として「市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知の写し」の提出が必要です。
・毎年5月頃に、該当する事務所に対して浜松市市民税課より郵送している書類です。
・申請者が個人以外で、「市民税・県民税・森林環境税特別徴収義務者指定通知書」が無い場合には、「未実施理由書」の添付が必要です。手続き内容については、建築耐震グループにお問い合わせください。

※手続きには時間を要するため、余裕をもって申請を行ってください。


特別徴収義務者　様

浜松市長

浜松市

市民税・県民税、森林環境税特別徴収義務者指定通知書

2 2 1 3 0 4

消費税申出書　記入例
申請者が個人でない場合に提出

第９号様式（第６条関係）

年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇－〇〇**
申請者
氏名（又は名称及び代表者氏名）　**浜松　　太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

消費税申出書

浜松市地震対策推進事業の補助金交付申請における事業に要する経費に係る消費税額について、下記のとおり申出します。

記

（必要に応じて、貴社経理担当又は会計士等にご確認いただき、以下から選択してください。）

□ 消費税額を補助事業の対象とすることを要する。ただし、消費税申出書を提出後において、１から３に該当しなくなり消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行った場合には、速やかに市長に報告するとともに、市長の返還命令を受けた場合においては補助対象経費に係る消費税仕入れ控除税額等を市に返還するものとする。

理由

□ １．消費税法における納税義務者でない
□ ２．消費税の免税事業者であり、かつ課税事業者を選択していない
□ ３．簡易課税事業者である

□ 消費税額を補助事業の対象とすることを要しない

理由

上記１から３に該当しないため、消費税額及び地方消費税額の仕入税額控除を行う可能性がある

消費税の申告状況により、補助金に消費税を含むかどうかを選択します。

承諾書　記入例

所有者以外の申請、貸家の申請の場合に提出

任意様式

令和●　年　**●**月　**●**日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）　**浜松市中央区元城町〇〇－〇〇**

（課税台帳上の所有者・相続人）

氏名（又は名称）　**浜松　　太郎**

署名または記名押印

承諾書

私が所有権を有する建築物について、下記のとおり浜松市地震対策推進事業費補助金交付要綱の規定による **木造住宅耐震補強助成** 事業の実施及び補助金の交付申請から受領までの一切の行為を行うことについて承諾します。

記

申請者

住所（又は所在地）　**浜松市中央区元城町**〇〇-〇〇

氏名（又は名称）　**浜松　花子**

所有者との続柄　**娘**

課税台帳に書かれている内容を記入してください。

課税台帳上の建築物所有者

住所（又は所在地）　**浜松市中央区元城町**〇〇-〇〇

氏名（又は名称）　**浜松　太郎**

建築物

所在地　**浜松市中央区元城町１０３－２外**

建築年次・延べ面積　**昭和　５６年５月　・　１２１．９７　㎡**

構造・主たる用途　**木造瓦・亜鉛メッキ鋼板２階建　・　専用住宅**

（※課税台帳上の所有者、相続人が複数いる場合は、全ての所有者、相続人の方の承諾が必要です。）

所有状況確認書　記入例

家屋の名義人が死亡している場合に提出

任意様式

所有状況確認書（承諾書）

課税台帳に書かれている内容を記入してください。

課税台帳上の所有者の住所	**浜松市中央区元城町〇〇－〇〇**
課税台帳上の所有者の氏名	**浜松　次郎**
家屋の所在地	**浜松市中央区元城町103－2外**
建築年次	**昭和56年　3月**
家屋の構造	**木造瓦･亜鉛ﾒｯｷ鋼板葺2階建**
主たる用途	**居宅**
床面積	**121.97㎡**

上記家屋は課税台帳名義人 **浜松次郎** が**令和**●年●月●日 死亡したため、次の者が所有権（全部・一部）を有します。

該当するほうにチェック！

住　所	**浜松市中央区元城町〇〇－〇〇**
氏　名	**浜松　太郎**
名義人との続柄	**長男**

申請者の情報を記入してください。

浜松　太郎 が浜松市地震対策推進事業費補助金の交付申請の手続きを行うことについて、同意いたします。

相続に該当する方全てに、署名または記名押印をお願いします。

令和●年●月●日

（相続人）

（住所）　**浜松市中央区元城町〇〇-〇〇**

（氏名）　**浜松　花子**

（台帳名義人との続柄）　**妻**

（住所）　**浜松市中央区富塚町 123**

（氏名）　**浜北　三郎**

（台帳名義人との続柄）　**次男**

補強計画確認依頼書　記入例

第１８号様式（第７条関係）

年　　月　　日

（あて先）浜松市長

郵便番号　　**430－〇〇〇〇**

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇－〇**

申請者　氏名（又は名称及び代表者氏名）　**浜松　　太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

電話番号　　**053－457－〇〇〇〇**

決定通知書の日付、番号を記入

補強計画確認依頼書

年　　月　　日付け浜松市指令都建第　　号により補助金の交付の決定を受けた浜松市地震対策推進事業において工事に着手したいので、関係書類を添えて補強計画の内容を報告します。

補助事業の区分　　木造住宅耐震補強助成事業

耐震診断結果を踏まえた耐震改修範囲に係る意向　　□１階のみを改修

□全階を改修（平屋を含む）

静岡県では、少なくとも１階部分の耐震性能を確保する補強工事を補助対象としていますが、所有者に対し、全階改修の意向を確認の上、耐震改修計画を実施してください。

耐震補強計画の内容について、申請者に詳細に説明をしました。

補強計画作成者　　**建　築　太　郎**

補強計画結果報告書　記入例

第１４様式（第６条、第７条、第１１条関係）

補強計画結果報告書（木造）

補強計画による面積を記入
評価証明と一致しなくて可

１建築物	名称	**浜松　太郎　　邸**	
	所在地	**浜松市中央区元城町〇〇〇－〇　外**	
	規模	（階数）地上**2**階，地下　　階 （床面積）１階 **82.22** ㎡，２階 **39.75** ㎡，延べ **121.97** ㎡ 【補強計画による面積変更　■無 □増 □減　延べ　　㎡】	
２補強計画作成者	氏名	**建築行政設計事務所**	
	事務所名	**建築　次郎**	
	所在地	**浜松市中央区元目町〇〇－〇**	
	計画策定日	**令和** ● 年 ▲月 ◆日	
３補強計画の概要	診断法等	■在来工法　□伝統工法 □一般診断法　■精密診断法１　□その他	
		耐震改修前	耐震改修後
	１階評点	X方向　**0.65**　Y方向 **0.73**	X方向　**1.23**　Y方向 **1.22**
	２階評点	X方向　**0.82**　Y方向 **0.89**	X方向　**0.82**　Y方向 **0.89**
	屋根仕様	□土葺瓦　■桟瓦　□鉄板 □スレート　□その他	■現況のまま □仕様変更あり（　　）
	外壁仕様	■土塗壁 □ﾓﾙﾀﾙ □トタン □サイディング　□その他	□現況のまま ■在来補強 □認定工法あり（　　）
	内壁仕様	□土塗壁　■ボード ■ベニヤ　□その他	□現況のまま ■在来補強 □認定工法あり（　　）
	基礎仕様	□鉄筋コンクリート □Ⅰ 健全 □Ⅱ ひび割れ ■無筋コンクリート ■Ⅱ 健全・軽微なひび割れ □Ⅲ ひび割れ □その他 □Ⅱ 足固め有 □Ⅲ 足固め無	■現況のまま □改修・一部補強のみ □仕様変更あり （□Ⅰ　□Ⅱ　□Ⅲ）
	金物仕様	□Ⅰ　□Ⅱ⁺　□Ⅱ　■Ⅲ, Ⅳ	□Ⅰ　□Ⅱ⁺　■Ⅱ　■Ⅲ, Ⅳ

１階の評点が、1.0 以上に
なっていること

基礎仕様は評価が向上する場合
のみ「仕様変更あり」となる

変更承認申請書　記入例

第２１号様式（第９条関係）

年　　月　　日

（あて先）浜松市長

郵便番号　　**430－〇〇〇〇**

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇－〇**

申請者　（ﾌﾘｶﾞﾅ）　　**ﾊﾏﾏﾂ　ﾀﾛｳ**

氏名（又は名称及び代表者氏名）　**浜 松　太 郎**

（署名または記名押印をしてください。）

電話番号　　**053－457－〇〇〇〇**

決定通知書の日付、番号を記入

変更承認申請書

年　　月　　日付け浜松市指令都建第　　号により補助金の交付の決定を受けた浜松市地震対策推進事業の内容について変更したいので、関係書類を添えて申請します。

補助事業の区分

■ 木造住宅耐震補強助成事業（□ 屋根の耐風改修助成事業）
□ 非木造住宅補強計画策定事業
□ 建築物補強計画策定事業
□ 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業
□ がけ地近接等危険住宅移転事業
□ 耐震シェルター整備事業
□ 非木造住宅耐震診断事業
□ 建築物耐震診断事業
□ 建築物耐震補強助成事業
□ ブロック塀等撤去改善事業
□ 耐風診断助成事業

変更内訳書　記入例

第２２号様式（第９条関係）

変更内訳書

次の変更内容等について、申請者に詳細に説明をしました。

金額の変更がなくても、工事内容に変更があれば、見積書を添付

説明者※　　**建 築　三 郎**

（※耐震補強助成事業の場合、工事監理者）

■金額の変更	変更前（￥**3,240,000**-　　）から変更後（￥**3,282,000**-　　） ※ 見積内容に変更がある場合は見積書を添付											
■評点の変更 ※耐震補強助成事業のみ	変更前						変 更 後					
	耐震改修前	1F	X	**0.65**	Y	**0.73**	耐震改修前	1F	X	**0.58**	Y	**0.73**
		2F	X	**0.82**	Y	**0.89**		2F	X	**0.82**	Y	**0.89**
	耐震改修後	1F	X	**1.23**	Y	**1.22**	耐震改修後	1F	X	**1.26**	Y	**1.22**
		2F	X	**0.82**	Y	**0.89**		2F	X	**0.82**	Y	**0.89**
	※ 変更後の計画書（工事前・後）や図面等を添付											
変 更 内 容	**① X3壁　現況　筋かいありを無しに変更** **② X5壁　補強後　筋かいのみを筋かい＋構造用合板に変更**											
変 更 理 由	**① 解体したら筋かいが無かったため** **② X3壁の体力低下を補うため、X5壁に構造用合板を追加で施工する**											

変更の内容について説明を受け、この変更を確認しました。

令和　●　年　●　月　●　日

申 請 者　　**浜 松　太 郎**

（署名または記名押印をしてください。）

座標や柱番号、壁番号等により位置が分かるように記入

交付申請取下届　記入例

第１９様式（第８関係）

年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇－〇**

申請者

氏名（又は名称及び代表者氏名）　**浜 松　太 郎**

（署名または記名押印をしてください。）

交付申請取下届

浜松市地震対策推進事業費補助金交付要綱第８条の規定により、次のとおり申請を取下げたいので届け出ます。

１　補助事業の区分

■ 木造住宅耐震補強助成事業（□ 屋根の耐風改修助成事業）　□ 非木造住宅耐震診断事業

□ 非木造住宅補強計画策定事業　□ 建築物耐震診断事業

□ 建築物補強計画策定事業　□ 建築物耐震補強助成事業

□ 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業　□ ブロック塀等撤去改善事

□ がけ地近接等危険住宅移転事業　□ 耐風診断助成事業

□ 耐震シェルター整備事業

２　建築物等の概要

所在地　　浜松市**中央区元城町〇〇〇－〇　外**

建物名称　　**浜松　太郎　　邸**

３　理由

具体的な取下げ理由を記入してください。

実績報告書　記入例

第２４号様式（第１１条関係）

年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇－〇**

申請者

氏名（又は名称及び代表者氏名）　**浜 松　太 郎**

（署名または記名押印をしてください。）

決定通知書の日付、番号を記入

実績報告書

年　　月　　日付け浜松市指令都建第　　号により補助金の交付の決定を受けた浜松市地震対策推進事業が完了したので、関係書類を添えて報告します。

１　補助事業の区分

■ 木造住宅耐震補強助成事業（□ 屋根の耐風改修助成事業）　□ 非木造住宅耐震診断事業

□ 非木造住宅補強計画策定事業　□ 建築物耐震診断事業

□ 建築物補強計画策定事業　□ 建築物耐震補強助成事業

□ 緊急輸送道路沿道建築物耐震補強助成事業　□ ブロック塀等撤去改善事業

□ がけ地近接等危険住宅移転事業　□ 耐風診断助成事業

□ 耐震シェルター整備事業

２　事業完了年月日　　**令和　●　年　●　月　●　日**

領収日、工事監理業務完了確認日以降

申請年度の１月 31 日までに、提出してください。

工事監理業務完了確認書　記入例

第２５号様式（第１１条関係）

工事監理業務完了確認書

下記事項により、本件の耐震改修工事が補強計画に基づき適切に工事が実施されたことを確認しました。

静岡県耐震診断補強相談士　第　**123456**　号

工事監理者　　氏名　**建 築　次 郎**

耐震改修工事監理業務事項	確認日
・○○工務店と工事範囲の立会い	9/1
・1階：東側和室と洋間1の解体後の確認	9/1
・1階：東側和室の押入と床の間の間に基礎が無いことを確認したため、基礎を新設	9/1
するように指示	
・1階：東側和室の新設基礎の配筋状況と既存基礎からのアンカーを確認	9/2
・1階：台所⑩の壁に筋交いがあった旨の報告をメールで受領。再計算を行い市役所	9/3
に報告後指示を受ける。	
・1階：洋間1の柱頭金物、柱脚金物、筋交い金物、下地の施工状況写真をメールにて	9/3
確認	
・市役所に変更の手続きを行なう	9/5
・台所の東側の壁（⑪）を「新たに構造用合板+45×45筋交い」にて施工するように	9/7
○○工務店の○○氏に指示	
・1階：広縁の下地施工状況を現場にて確認。写真の撮り方を指導した。	9/10
・○○工務店から工事の施工が完了した旨の連絡がある	9/12
・下検査（押入れの化粧合板に浮きがあったため手直しを指示）	9/13
・手直しが修正できた旨の連絡をメールにて受領	9/13

工事監理業務の内容について説明を受け、この耐震改修工事の実施を確認しました。

令和　●　年　●　月　●　日　　申請者　**浜 松　太 郎**

（署名または記名押印をしてください。）

※屋根の耐風改修助成事業を併せて申請している場合は、建築基準法の告示基準（昭和 46 年建設省告示第 109 号）に適合していることを確認し、その旨記入してください。

耐震補強ＰＲ実績報告書　記入例

第２６号様式（第１１条関係）

年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇－〇**

申請者

氏名（又は名称及び代表者氏名）　**浜松　太郎**

（署名または記名押印をしてください。）

決定通知書の日付、番号を記入

耐震改修ＰＲ実施報告書

年　　月　　日付け浜松市指令都建第　　号により補助金の交付の決定を受けた木造住宅耐震補強助成事業において、下記の耐震改修ＰＲを実施したことを報告します。
なお、その内容を静岡県や浜松市が耐震補強ＰＲのためホームページや冊子に掲載することに同意します。

記

耐震補強ＰＲの実施内容

（必須）

■　工事期間中に耐震補強ＰＲ看板を設置し、その設置状況の写真を提出

（以下のいずれか１つ以上）

□　工事期間中に現場見学会を実施し、その案内看板の設置状況と見学会の実施状況の写真を提出

□　工事完成後に完成見学会を実施し、その案内看板の設置状況と見学会の実施状況の写真を提出

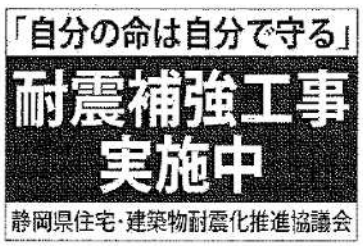
□　工事完成後に住宅所有者等が耐震補強工事を実施するきっかけを記載した文書及び耐震改修工事後の住宅の写真を提出

申請時選択したものにチェックを入れ該当する書類を提出してください。

＜現場見学会（第２６号様式添付用）＞

木造住宅の耐震補強ＰＲの実施報告

１　耐震補強ＰＲ看板の設置（必須条件）





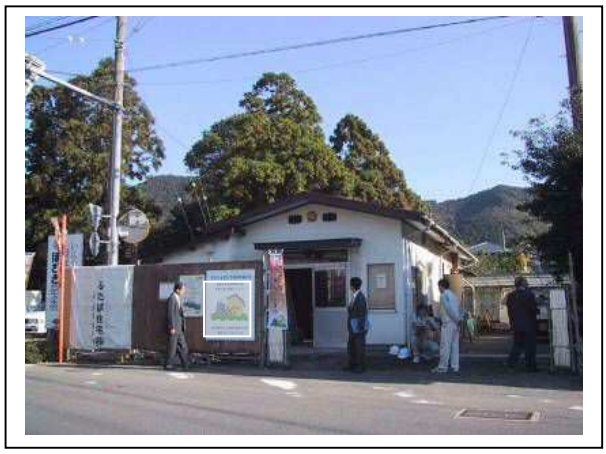
（設置期間　**令和**〇年〇月〇日～**令和**〇年〇月〇日）

２　工事期間中の現場見学会の実施（選択条件）

（見学会実施日　**令和**〇年〇月〇日）



見学会の案内看板



見学会実施状況

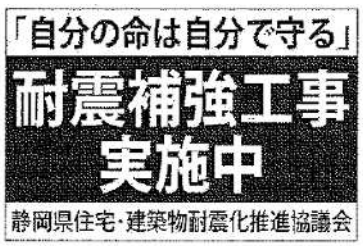
上記の内容を静岡県や浜松市が耐震補強PRのためホームページや冊子に掲載することに同意します。

［申請者］
住所　**浜松市中央区元城町〇〇－〇〇**
氏名　　**浜　松　太　郎**

＜ きっかけ及び写真（第２５号様式添付用）＞

木造住宅の耐震補強ＰＲの実施報告

１　耐震補強ＰＲ看板の設置（必須条件）





（設置期間　**令和〇**年〇月〇日～　**令和〇**年〇月〇日）

２　耐震補強工事のきっかけ及び写真（選択条件）

(1) きっかけ　※200 字以上

きっかけは、令和6年1月に発生した能登地震で多くの住宅が倒れている映像をテレビで見て、自宅の耐震補強の必要性を感じたためです。

まず、市の無料の耐震診断の申込みを行い、耐震診断を受診しました。診断の結果、大きな地震がきた場合、倒壊の可能性が高いことが分かりました。また、建築士の方から、耐震診断結果の報告書と併せて、補強設計（補強計画）や耐震補強工事に対する市の補助制度の説明があったため、家族で相談し耐震補強工事を行うことを決めました。

(2) 耐震補強後の住宅の写真



補強場所：　**〇〇〇〇**

筋かいの新設

筋かいによる耐力壁をつくりました。
筋かいを意図的に露出して、採光、通風に配慮しました。

※ 仕上材等により、耐震補強後の写真だけでは補強状況が確認できない場合は、同一箇所における施工中と補強後の写真を提出してください。

上記の内容を静岡県や浜松市が耐震補強PRのためホームページや冊子に掲載することに同意します。

［申請者］
住所　**浜松市中央区元城町〇〇－〇〇**
氏名　**浜 松 太 郎**

請求書　記入例

第２９号様式（第１３条関係）

交付確定日が決まるまで
書かないでください。

年　　月　　日

（あて先）浜松市長

住所（又は所在地）**浜松市中央区元城町〇〇－〇〇**

氏名（又は名称及び代表者氏名）　**浜松　太郎**

交付確定日が決まるまで
書かないでください。

請求書

年　　月　　日付け浜都建第　　号により補助金の交付の確定を受けた浜松市地震対策推進事業費補助金について、下記のとおり請求します。

記

請求額	億	千	百	拾	万	千	百	拾	円	
		¥	1	1	5	0	0	0	0	
振込口座	金融機関名	○○銀行								
	支店名等	○○支店								
	預金種別	普通（○）・当座								
	口座番号	0	1	2	3	4	5	6		
	フリガナ	ハママツ　タロウ								
	口座名義	浜　松　太　郎								

右づめの７桁で記入
桁が足りない場合は
頭に０を付ける

フリガナをカタカナで記入

見積書の作成について

・補助金交付申請時提出：耐震事業費の見積書

（補強計画策定費①（＋工事監理費②）＋工事費③＋耐風工事⑤）

① 【補強計画策定費の見積書の参考例】

記載例

御見積書

**宛名は申請者のみ
フルネームで！
（連名や苗字のみはダメ）**

令和●年●月●日

浜　松　　太　郎　様

**※ 同じ会社の設計部門が
補強計画作成をされる際も
耐震改修工事費用の見積書と
別に作成してください。**

建築士事務所 住　　所　浜松市中央区元目町○○-○
事務所名　建築行政設計事務所
代 表 者　建築　次郎　　印
ＴＥＬ：053-○○○-○○○○

下記の通り御見積もり申し上げます。

報 酬 額	合計　　￥　○○○，○○○　－	
	うち　取引に係る消費税及び地方消費税の額　　￥○○，○○○　－	

業　務　名	浜松太郎邸補強計画作成業務		
建 物 所 在	浜松市中央区元城町○○○－○外		
主 要 用 途	一戸建ての専用住宅		
構　　造	木造　2階建て	規　模	121.97㎡
委 託 業 務	■現地調査　　■補強計画		
	□工事監理		

建物所在地記載

符号	項　目	摘　　要	金　額
1	現地調査費	(一式)	○○，○○○
2	補強計画作成費	(一式)	○○，○○○
3	報告書作成費	(一式)	○○，○○○
4	諸経費	(一式)	○○，○○○
	合　　計		○○○，○○○
5	消費税相当額		○○，○○○
	総合計		○○○，○○○

**「診断業務」「申請手数料」等は
補助対象外です！**

**値引きがある場合には、消費税を
加える前に行ってください！**

**消費税の小数点以下は
切り捨てです！**

備　　考	・業務内容に変更が発生した場合は、協議のうえ別途清算願います。
	・増改築等の工事が発生した場合は別書式による再見積とします。

※工事監理業務費用を計上する場合は、設計費用と明確に分けてください。

② 【工事監理費の見積書の参考例】

記載例

御見積書

宛名は申請者のみ
フルネームで！
（連名や苗字のみはダメ）

令和●年●月●日

浜　松　　太　郎　様

建築士事務所 住　　所　浜松市中央区元目町○○-○
事務所名　建築行政設計事務所
代 表 者　建築　次郎　　印
ＴＥＬ：053-○○○-○○○○

下記の通り御見積もり申し上げます。

報 酬 額	合計　　￥○○，○○○　－	
	うち　取引に係る消費税及び地方消費税の額　　￥○，○○○　－	

業　務　名	浜松太郎邸工事監理業務		
建 物 所 在	浜松市中央区元城町○○○－○外 ← 建物所在地記載		
主 要 用 途	一戸建ての専用住宅		
構　　造	木造　2階建て	規　模	121.97㎡
委 託 業 務	□現地調査　　□補強計画		
	■工事監理		

符号	項　目	摘　　要	金　額
1	工事監理	(一式)	○○，○○○
		「申請手数料」等は補助対象外です！	
		値引きがある場合には、消費税を加える前に行ってください！	
	合　　計		○○，○○○
5	消費税相当額	消費税の小数点以下は切り捨てです！	○，○○○
	総合計		○○，○○○

備　　考	・業務内容に変更が発生した場合は、協議のうえ別途清算願います。
	・増改築等の工事が発生した場合は別書式による再見積とします。

【工事監理】
　設計図書通りに施工されていることを確認する業務
【工事管理】
　設計図書通りに施工する業務